



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キョウデン

コード番号 6881 URL <http://www.kyoden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 鐘畿

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 鈴木 章浩

TEL 045-929-0501

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,610	13.0	377	147.0	278	124.3	154	—
26年3月期第1四半期	9,386	△3.1	152	△55.6	124	△56.4	△95	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 130百万円 (6.4%) 26年3月期第1四半期 122百万円 (△28.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.18	—
26年3月期第1四半期	△1.97	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	43,221	10,749	24.8
26年3月期	42,226	10,805	25.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 10,731百万円 26年3月期 10,789百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	2.8	500	18.3	300	△9.5	150	88.9	3.08
通期	41,500	0.6	1,300	0.0	800	△18.4	500	14.1	10.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	52,279,051 株	26年3月期	52,279,051 株
27年3月期1Q	3,592,530 株	26年3月期	3,592,530 株
27年3月期1Q	48,686,521 株	26年3月期1Q	48,686,521 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国や新興国における成長率の鈍化が懸念されるなか、米国では失業率の低下等、雇用環境の改善がみられ、欧州では国ごとに濃淡はあるものの、緩やかな景気回復が続いております。一方、日本経済におきましては、4月の消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響を受けたものの、経済対策や金融政策等の効果により株価や為替が安定していることなどを背景に、回復基調が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、電子事業、工業材料事業のいずれについても全体的に堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は13.0%増の10,610百万円、営業利益は147.0%増の377百万円、経常利益は124.3%増の278百万円、四半期純利益は154百万円（前年同期は95百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (電子事業)

電子事業におきましては、主力のプリント配線基板関連の国内売上が、試作・開発もの、多品種・小ロットもの、短納期要請の高いものを中心に堅調に推移し、実装の販売も順調でありました。また、ASEAN市場を中心に車載関連の需要が堅調であったことで、海外での売上高が伸びました。

この結果、売上高は15.9%増の8,402百万円、セグメント利益は321.5%増の212百万円となりました。

#### (工業材料事業)

工業材料事業におきましては、混和材が季節的要因や工事の伸びの鈍化により前年割れとなったものの、主力製品である硝子長繊維原料と耐火物の売上が堅調に推移し、生産効率化やコスト削減に努めた結果、利益面でも前年を上回る水準を確保することが出来ました。

この結果、売上高は3.1%増の2,205百万円、セグメント利益は45.1%増の170百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は43,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ994百万円増加しました。主な増減は、現金及び預金の増加1,719百万円、受取手形及び売掛金の増加522百万円及び有形固定資産の減少1,421百万円であります。

負債の残高は32,472百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,051百万円増加しました。主な増加は、短期借入金の増加71百万円、長期借入金の増加799百万円及び退職給付に係る負債の増加82百万円であります。

純資産の残高は10,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少しました。主な減少は、退職給付会計基準等の適用等による利益剰余金の減少31百万円及び為替換算調整勘定の減少10百万円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が62百万円増加し、利益剰余金が40百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,439	10,158
受取手形及び売掛金	11,317	11,840
有価証券	500	500
商品及び製品	1,205	1,171
仕掛品	1,001	1,120
原材料及び貯蔵品	2,563	2,640
その他	705	647
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	25,727	28,073
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,481	5,497
その他(純額)	8,285	7,847
有形固定資産合計	14,766	13,345
無形固定資産		
	271	274
投資その他の資産		
その他	1,755	1,811
貸倒引当金	△294	△283
投資その他の資産合計	1,461	1,528
固定資産合計	16,499	15,147
資産合計	42,226	43,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,308	5,181
短期借入金	7,315	7,387
1年内償還予定の社債	710	710
1年内返済予定の長期借入金	3,059	3,098
未払法人税等	111	25
賞与引当金	462	310
その他	2,589	3,294
流動負債合計	19,556	20,007
固定負債		
社債	1,560	1,400
長期借入金	6,439	7,201
役員退職慰労引当金	23	23
退職給付に係る負債	1,508	1,591
その他	2,332	2,248
固定負債合計	11,864	12,464
負債合計	31,420	32,472
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,159	4,159
利益剰余金	3,668	3,637
自己株式	△681	△681
株主資本合計	11,504	11,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	63
繰延ヘッジ損益	—	△6
為替換算調整勘定	△797	△807
退職給付に係る調整累計額	11	8
その他の包括利益累計額合計	△715	△741
少数株主持分	16	18
純資産合計	10,805	10,749
負債純資産合計	42,226	43,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	9,386	10,610
売上原価	7,957	8,928
売上総利益	1,429	1,681
販売費及び一般管理費	1,276	1,304
営業利益	152	377
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	—	6
負ののれん償却額	55	—
為替差益	71	—
その他	17	18
営業外収益合計	148	26
営業外費用		
支払利息	85	91
持分法による投資損失	27	—
その他	64	33
営業外費用合計	177	125
経常利益	124	278
特別利益		
固定資産売却益	0	12
特別利益合計	0	12
特別損失		
減損損失	—	38
その他	209	—
特別損失合計	209	38
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△85	252
法人税、住民税及び事業税	24	31
法人税等調整額	△17	63
法人税等合計	7	95
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△92	156
少数株主利益	3	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△95	154



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△92	156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△6
繰延ヘッジ損益	0	△6
為替換算調整勘定	201	△6
退職給付に係る調整額	—	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△3
その他の包括利益合計	214	△26
四半期包括利益	122	130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118	128
少数株主に係る四半期包括利益	4	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,247	2,139	9,386	—	9,386	—	9,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,247	2,139	9,386	—	9,386	—	9,386
セグメント利益 又は損失(△)	50	117	167	△15	152	0	152

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,402	2,205	10,608	1	10,610	—	10,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,402	2,205	10,608	1	10,610	—	10,610
セグメント利益 又は損失(△)	212	170	383	△6	376	0	377

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子事業」セグメント及び「工業材料事業」セグメントにおいて、事業所の移転が決定したため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、「電子事業」セグメント21百万円、「工業材料事業」セグメント16百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。